



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL http://www.ichikoh.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	98,457	5.8	2,543	△45.4	3,258	△42.0	2,214	△42.8
2021年12月期第3四半期	93,072	17.2	4,659	934.5	5,614	371.3	3,871	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,679百万円(△11.7%) 2021年12月期第3四半期 5,296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	23.04	—
2021年12月期第3四半期	40.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	120,625	54,245	44.4
2021年12月期	112,521	49,402	43.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 53,502百万円 2021年12月期 48,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2022年12月期	—	4.50	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,900	5.9	3,700	△33.5	4,500	△30.8	3,100	△22.2	32.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 3 Q	96,292,401株	2021年12月期	96,292,401株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	179,159株	2021年12月期	176,543株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 3 Q	96,114,965株	2021年12月期 3 Q	96,122,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、歴史的な円安水準とウクライナ情勢の影響を受けた資源価格の高騰などにより、国内企業物価は上昇し製造業の景況感が悪化しましたが、生産は持ち直しがみられ、一部に弱さがみられるものの企業収益は総じて改善いたしました。また、活動制限の緩和で人出が回復して個人消費は緩やかに持ち直しており、今後は入国規制緩和によるインバウンド需要が期待される状況となりました。

世界経済においては、米国では金融引締めに伴う影響による下振れリスクが懸念されるなか、景気は緩やかに持ち直しました。中国では、不動産市場の動向や経済活動の抑制の影響が注視されたものの、景気は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられました。アセアンでは、物価上昇が大きな懸念材料であったものの、共通してコロナ禍による活動規制の緩和が消費拡大に寄与し、特に、タイは景気刺激策が消費を下支えしたこと、インドネシアはインドネシア産石炭などに対する域外からの需要が強まったことなどから、マレーシアも含め、景気は総じて回復基調で推移しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、中国政府の活動制限強化によるサプライチェーンへの影響などにより、日本国内の自動車生産台数は当第3四半期連結累計期間における前年同期比で若干減少しました。また、海外においては、昨年の減産の反動により、中国の生産台数は前年同期比で増加し、アセアンの自動車生産台数、タイ、マレーシア、インドネシアの3か国ともに前年同期比で増加となったことから、3か国合計も前年同期比で大幅増となりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては、主力の日本国内の市場に対し当社単体の国内の売上高の減少率が大きくなりました。しかしながら海外子会社においては、新製品立ち上げ効果などによりアセアンを中心に自動車生産台数ベースでのマーケットの市場成長率を売上高の増加率が大幅に上回った結果、連結ベースでは売上高は98,457百万円(前年同期比5.8%増)と増収となりました。営業利益は経費削減や生産性の向上はあったものの、原材料費やエネルギー価格の高騰や為替の影響などから2,543百万円(前年同期比45.4%減)、経常利益は持分法による投資利益1,084百万円の計上などもあり3,258百万円(前年同期比42.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,214百万円(前年同期比42.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

主力の日本国内の市場に対し当社単体の売上高の減少率が大きくなりました。しかしながら海外は、新製品立ち上げ効果によりアセアンを中心に自動車生産台数ベースでのマーケットの市場成長率を売上高の増加率が大幅に上回った結果、自動車部品事業の売上高は93,173百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は、経費削減や生産性の向上はあったものの、原材料費やエネルギー価格の高騰や為替の影響などから、2,292百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、冬用ワイパー、ディーラーオプションやインターネットを通じた販売などが好調に推移したことなどから、売上高は6,426百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は販促や物流などの費用増があった一方で米国用品販売子会社の清算終了による効果もあり、246百万円(前年同期比41.6%増)と増収増益となりました。

なお、前連結会計年度において、「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。これにより、第1四半期連結累計期間より「自動車部品事業」、「用品事業」の2つのセグメント区分となっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また各種増減額および増減率についても当該会計基準等を適用した後の数値との比較により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,156百万円減少し、売上原価は1,509百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ647百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

詳細については、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は120,625百万円となり、前連結会計年度末比で8,103百万円の増加となりました。受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)が9,091百万円増加したことを主因として流動資産が全体で9,028百万円増加したことや、持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で2,692百万円増加した一方で、有形固定資産が全体で3,637百万円減少したことなどによるものであります。

負債は66,379百万円となり、前連結会計年度末比で3,261百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金が3,847百万円増加したことを主因として流動負債が全体で4,621百万円増加した一方で、長期借入金が2,022百万円減少したことを主因として固定負債が全体で1,359百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は54,245百万円となり、前連結会計年度末比で4,842百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が2,214百万円あることや、為替の変動を主因として、その他の包括利益累計額が全体で2,325百万円増加したことによるものであります。

(百万円)

	2021年12月期 (前連結会計年度)	2022年9月期 (当第3四半期連結 会計期間)	増減
資産の部			
流動資産	48,160	57,188	9,028
固定資産			
有形固定資産	45,352	41,714	△3,637
無形固定資産	995	1,015	20
投資その他の資産	18,013	20,705	2,692
固定資産合計	64,360	63,436	△924
資産合計	112,521	120,625	8,103
負債及び純資産の部			
流動負債	49,290	53,912	4,621
固定負債	13,827	12,467	△1,359
負債合計	63,118	66,379	3,261
純資産	49,402	54,245	4,842
負債純資産合計	112,521	120,625	8,103

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年10月19日に公表したものから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	7,698
受取手形及び売掛金	19,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,183
電子記録債権	373	145
商品及び製品	5,475	6,115
仕掛品	646	2,820
原材料及び貯蔵品	4,771	6,356
その他	12,099	5,891
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	48,160	57,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,248	12,772
機械装置及び運搬具（純額）	17,793	17,639
工具、器具及び備品（純額）	6,607	2,522
土地	2,757	2,796
リース資産（純額）	2,196	2,697
建設仮勘定	3,749	3,286
有形固定資産合計	45,352	41,714
無形固定資産		
その他	995	1,015
無形固定資産合計	995	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	1,983
長期貸付金	1,270	1,130
繰延税金資産	4,486	4,114
その他	10,891	13,481
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	18,013	20,705
固定資産合計	64,360	63,436
資産合計	112,521	120,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,209	33,057
短期借入金	300	700
1年内返済予定の長期借入金	4,286	3,122
リース債務	249	373
未払法人税等	800	464
未払費用	4,573	5,047
賞与引当金	1,043	1,675
役員賞与引当金	35	73
製品保証引当金	1,475	1,855
その他	7,316	7,544
流動負債合計	49,290	53,912
固定負債		
長期借入金	2,942	920
リース債務	2,173	2,774
繰延税金負債	148	162
退職給付に係る負債	8,341	8,417
資産除去債務	95	100
環境対策引当金	93	23
その他	33	68
固定負債合計	13,827	12,467
負債合計	63,118	66,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	39,952	42,330
自己株式	△54	△54
株主資本合計	51,389	53,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	89
為替換算調整勘定	△1,277	978
退職給付に係る調整累計額	△1,393	△1,332
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△265
非支配株主持分	603	742
純資産合計	49,402	54,245
負債純資産合計	112,521	120,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	93,072	98,457
売上原価	73,846	82,390
売上総利益	19,226	16,066
販売費及び一般管理費	14,566	13,523
営業利益	4,659	2,543
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	6	6
投資有価証券売却益	5	—
持分法による投資利益	1,098	1,084
その他	17	17
営業外収益合計	1,240	1,223
営業外費用		
支払利息	75	138
支払手数料	6	5
為替差損	146	351
その他	56	12
営業外費用合計	284	508
経常利益	5,614	3,258
特別利益		
固定資産処分益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産処分損	143	431
事業構造改善費用	—	258
減損損失	190	—
関係会社株式売却損	126	—
特別損失合計	459	690
税金等調整前四半期純利益	5,165	2,567
法人税等	1,232	287
四半期純利益	3,932	2,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,871	2,214

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,932	2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	9
為替換算調整勘定	292	987
退職給付に係る調整額	182	60
持分法適用会社に対する持分相当額	839	1,341
その他の包括利益合計	1,364	2,399
四半期包括利益	5,296	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,214	4,540
非支配株主に係る四半期包括利益	82	138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これらによる主な変更点は以下の通りです。

顧客へ販売する金型のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約に基づき量産開始時から一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上していましたが、特定の要件に該当する場合には、量産開始時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

また、従来は当該顧客から代金を分割で回収する金型については固定資産に計上していましたが、当該変更に伴い量産開始時まで棚卸資産に計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,156百万円減少し、売上原価は1,509百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ647百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)の適用)

国際会計基準を適用している在外の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始

の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高98百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の流動負債のその他が120百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,539	5,077	92,617	455	93,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	953	965	583	1,549
計	87,550	6,031	93,582	1,039	94,622
セグメント利益	4,434	173	4,608	44	4,653

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,608
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	4,659

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	65,956	4,787	70,744
海外	27,175	537	27,713
顧客との契約から生じる収益	93,131	5,325	98,457
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	93,131	5,325	98,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	1,101	1,142
計	93,173	6,426	99,600
セグメント利益	2,292	246	2,539

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」区分の廃止)

前連結会計年度において「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の自動車部品の売上高2,156百万円減少、セグメント利益は647百万円減少しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,539
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。